

事務事業名 敬老会補助金

区分	No	名称
章	1	やさしさと共生するまち
節	3	誰もが安心して暮らせるまちをつくる
施策	2	高齢者福祉の確立
小分類	1	長寿社会の基盤づくり
主要な施策	1	高齢者の生きがいづくりの場と機会の充実
事務事業番号	005	事業開始年度 平成 8 年度 事業終了年度 平成 - 年度 会計種別 一般会計

部 名	保健福祉部	グループ名	社会福祉グループ
-----	-------	-------	----------

事務事業の概要

《Plan・Do》

目的	(事務事業の実施目的を具体的に記入してください)
	市民の敬老意識の高揚を図る。
事業内容及び実績	(事業内容及び平成23年度の実績を具体的に記入してください)
	登別市に居住する73歳以上の市民(9月30日現在)を対象に、敬老行事を行った町内会等に対してその一部として1人当たり1,000円を補助する。  ・平成23年度 84町内会 7,775人×1,000円=7,775,000円補助
今後の方向性	(次年度以降の事業展開における改善など今後の方向性を具体的に記入してください)
	高齢者を祝福するとともに、市民の敬老意識の高揚を図り、もって高齢者福祉の充実に努める。
根拠法令等	(事業を実施する際、根拠となる法令・条例・規則・要綱等の名称を全て記入してください)

事業費(財源内訳)の推移

《Plan・Do》

区分		単位	H22年度 決算	H23年度 決算	H24年度 当初予算	H25年度 見込	H26年度 見込
国庫支出金	名称	千円					
道支出金	名称	千円					
地方債	名称	千円					
その他	名称	千円					
一般財源	名称	千円	7,620	7,775	7,965	7,965	7,965
事業費合計			7,620	7,775	7,965	7,965	7,965

指標の推移

《Check》

区分		単位	区分	22年度 実績	23年度 実績	24年度 目標	25年度 目標	26年度 目標
成果 指標	敬老行事参加者数(年度ベース)	人	目標値	8,000	8,000	8,000	8,000	8,000
			実績値	7,620	7,775			
			目標値					
			実績値					

現況		《Check》
現状の状態、問題点、課題等《事業前》	具体的な対策、解決の方向性《事業後》	
<p>敬老会補助金の対象者が年々増加している。</p>	<p>補助対象年齢の段階的な引き上げを行う。</p> <p>その年度の9月30日に下記の年齢の人</p> <p>平成22・23年度 73歳以上</p> <p>平成24・25年度 74歳以上</p> <p>平成26年度 75歳以上</p>	

担当グループによる事務事業評価の内容（複数回答可） 《Check》

1. 事務事業の妥当性について		
市が事業主体として実施していくべき妥当性の高い事業ですか？	市が主体に行うべき事業である	判断理由及びその他所見 市民の意識の高揚を図り、高齢者を祝福するための事業として妥当性は高い。
	民間(事業者、市民団体等)でも実施可能である	
	国、道、他団体等との連携や広域化が可能である	
	国、道、民間等の事業と重複・類似している	
2. 事務事業の必要性について		
市民ニーズの状況等から勘案して、必要性の高い事業ですか？	市民、団体等から具体的な要望がある	判断理由及びその他所見 町内会等が敬老行事を行い、様々な人が関わりを持つことによって敬老意識が醸成されており、必要性は高い。
	市民アンケートの結果から必要性が高い	
	社会情勢、地域事情等から必要性が高い	
	市民の大部分が関連することから必要性が高い	
3. 事務事業の効率性について		
事業内容とコスト(事業費)のバランスがよい効率性の高い事業ですか？	低予算、少労力で高い効果をあげている	判断理由及びその他所見 H18年度から対象年齢を段階的に引き上げており、H26年度は75歳以上とする予定。
	市で実施するほうが民間委託より効率性が高い	
	多額の経費や労力を要するがやむを得ない	
	将来的に効率性を向上できる	
4. 事務事業の成果について		
目的を達成するための成果はあがっていますか？	成果指標の向上が見られる	判断理由及びその他所見 町内会等が心をこめて敬老会を開催し、食事や余興等でもてなし記念品を贈呈することで敬老意識の高揚につながる。また、その費用を補助することは、町内会等の経費負担を軽減することができるため成果は上がっている。
	市民、団体等の声から成果を感じられる	
	目に見える形で成果があがっている	
	成果の把握は困難である	

担当グループによる評価 《Check》

<b>維持</b>	左記の評価を選択した具体的な理由(根拠)	敬老意識の高揚を図り高齢者福祉増進に寄与するものとして必要である。しかし、高齢化の進展により対象者が年々増加している状況から、補助対象年齢の段階的な引き上げは、H27年度以降も必要である。
-----------	----------------------	--

行政評価会議による評価 《Check》

<b>維持</b>	備考
-----------	----